

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 302/80

作成 1990年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー。総人口96,000人。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 7,900	内貨分	1) 2) 3) 2,900 36,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑計画：第一作（稲）24,000ha、第二作（畑）14,400ha、計38,400ha 主要施設 ①主ダム：アースダム、堤高43m、堤長5,082m、堤体積5.68百万立方m ②取水用ダム：アースダム、堤高20.9m、堤長945m、堤体積1.22百万立方m ③発電：立軸カプラン型2,600kva × 1基 ④用水路：336Km ⑤排水路：201.7Km ⑥圃場整備 *（上記予算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用）			(状況) ①D/Dは1983年4月25日から1984年4月24日の12カ月間、OECFローンで実施された。（三祐コンサルタンツをMain Consultantsとして中央開発株式会社とのJoint） 1981.1.9 L/A 締結 2.5億円 ②SVVは1986年11月より同じくOECFローンで開始された。コンサルタンツは株式会社三祐コンサルタンツと中央開発株式会社のJointである。しかし、この間当該国の事情で1988年6月～1989年10月の間一時中断されたが、再開し1994年3月まで延長して工事を完了させる予定となっている。1985.5.21. L/A 81.5億円 ③1990年2月現在工事状況；本ダムの堤敷掘削完了し盛土もほぼ完了し、グラウンディング実施中。水路は工事進行中。 ④無償資金協力による南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業は、1980年に基本計画、詳細設計、1981～82年に工事が実施された。 1980.8.28 E/N 8.73億円 ⑤電力及びセメント、ディーゼルオイルなどの資材不足により、現在工事が大幅に遅れている。（平成3年度在外事務所調査）	
4. 分類番号		計画事業期間	1)1979.0-1988.0	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.50 FIRR 1)		2) 2)		
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forests, Irrigation Department	条件又は開発効果	③ 3) 3) ④ 3) 3) ⑤ 3) 3)				
7. 調査の 目的		通年利用可能な灌漑用水資源がなく、近代的営農を営むための農業基盤施設がないため、農業生産性が極めて低く、近代的社会経済の発展から取り残された地域に、恵まれた自然環境を十二分に活用すべく、灌漑用水を確保し、農業振興の改善によって農業生産性を高め、通年雇用機会の増大を図り地域住民の生活水準の改善向上を図るものである。					
8. S/W締結年月	1978年 12月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発インターナショナル						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.1-1980.3(15カ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,131 (千円) 130,809	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (1名) ②機材貸与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				3. 主な情報源 ①②

外国語名 South Nawin Irrigation Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 303/81

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸 (首都ラングーンから北北西約80Km) に位置する約21,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 54,000	内貨分	1) 29,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカンダム (貯水量 240 × 1,000,000 立方m) 頭首工: 高さ 9m、堤長 44m、最大取水量 Q=22.5 立方m/sec 用排水路: 用水路 225.6Km、排水路 135.5Km 末端施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kw 1台、送電線 33kv、32.6km			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を当時予定していたが、経済政策の破綻により、本案件も棚上げされた。 (平成3年度在外事務所調査) ① 現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待。 ② もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因 (南ナウインはネ・ウインの出身地) から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借要請の準備を行っていたものの経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation						
7. 調査の 目的	食糧増産						
8. S/W締結年月	1980 年 11 月	計画事業期間	1) 1981.0-1989.0	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 26.15 2) 10.53 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] 資本の機会費用 11% [開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を計る。 * (上記の水力発電のみのEIRRは10.53%)				
10. 団員数	10						
調査団	調査期間 1981.1-1981.11(11カ月)						
	延べ人月	37.85					
	国内	19.46					
	現地	18.39					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	105,200 (千円) 94,376	5. 技術移転	Final Design, Construction supervision, Extension services の各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われる。			3. 主な情報源	①②
外国語名 Okkan Dam Irrigation Project						[F/S, M/P + (F/S), D/D]	

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 303/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=229円	1) 79,480	内貨分	1) 25,410 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 送電線路 5.95Km 2回線 変電設備 (電源及びびき電用) 1ヶ所 電本線路 (25KV、シンプルカテナリー方式) 延長 176Km 軌道 (土木工事含む) 新設 2Km、移設 1.7Km、盤下 15.5Km 車輛 電気機関車 31台、客車 173両 その他支障改修 一式			(状況) F/S終了後中断したままである。 一時本件について円借融資申請の動きがでたが、債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以降プロジェクトの進展は全くない。 ・援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなる。 ・また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1986.10-1990.1 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件は、プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。 開発効果は、①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与、②道路混雑緩和、③大気汚染の軽減、④燃料の節約、⑤雇用創出、⑥技術進歩に寄与、⑦ラングーン市周辺開発促進等が期待される。			2. 主な理由 債務返済問題のため、LLDC認定国となる。	
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	9. コンサルタント					(社) 海外鉄道技術協力協会
7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画	10. 調査団	12	調査期間	1984.2-1985.3(13ヵ月)	3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1983年 8月	延べ人月	44.12	国内	29.52		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	現地	14.60	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,018 (千円) 123,136	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名をJICA研修に参加。 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。		

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 302/84

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 145,000	内貨分	1) 33,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 ドライドック 規模 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ)				(状況) 1985年5月21日 L/A(E/S)で5.33億円の円借が行なわれ、自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月10日より12ヵ月の予定で本件に対するE/Sを実施した(発注者ビルマ造船公社、契約金額412,493千円)。 (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986.4-1990.4 2) 3)	2. 主な理由 1988年9月以来の当国の政治状況では、海外からの援助は困難。	
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.50 2) 3) FIRR 1) 8.70 2) 3)		
7. 調査の 目的	ビルマ国チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施。	10. 団員数	8	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、第3、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行なった。 開発効果として現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。		
8. S/W締結年月	1983年 4月	調査期間	1983.8-1984.7(12ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	延べ人月	39.00	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466	3. 主な情報源 ①②	
10. 団員数	8	国内	24.70				
11. 付帯調査・ 現地再委託		現地	14.30	5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用に監視技術指導を行なった。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466						

外国語名 Construction of Dry - Dock Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 304/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.5チャット	1) 81,200 2) 101,200 3)	内貨分 外貨分	1) 21,467 2) 20,533 3) 59,733 4) 80,667			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容				(状況) 関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施しない旨を先方に通告した。(1987年6月)。 (平成3年度在外事務所調査) ・ミ朝は現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 ・当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 ・建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本朝の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出てくる可能性は高い。		
4. 分類番号		影響圏の地域開発計画を作成し、その中で“橋”の問題を位置付けるようにすべきだと提案した。 (上記予算の1)は、道路橋のみ、2)は道路・鉄道併用橋の工事						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	建設公社 Construction Corporation							
7. 調査の 目的	経済分析 橋梁計画							
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1)1987.0-1992.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	2.00 FIRR 1) 2) 3)				
		条件又は開発効果 現在のトレンド延長では実現可能性はない。						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.11-1987.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 62.09 現地 19.74 現地 42.35							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,045 (千円) 194,957	5. 技術移転	需要予測			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 305/86

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	・ラングーン・マングレー ・ペダー・マルタパン ・ラングーン・プロム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=199円	1) 163,000	内貨分	1) 57,000 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		外貨分	106,000	(状況) 本調査終了後、一時円借融資申請の動きもあったが責務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。 その後、現地政情安定せず進展なし。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以來、プロジェクトは変化なし。 ・当案件の優先順位は、高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理がある。 ・本年1月に組織改革が行われ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、当案件(特にヤンゴン・マングレー間)は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。		
4. 分類番号		M/P: 4 幹線、F/S: ラングーン・マングレー線						
5. 調査の種類	F/S	F/S 内容:						
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation	軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む 信号改良 36,600 総電連動4 駅、信号改良一式、踏切改良20ヶ所 その他 19,000						
7. 調査の 目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S							
8. S/W締結年月	1985 年 8 月	計画事業期間	1) 1986.0-2001.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 2.80 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.1-1987.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 90.40 現地 53.34 37.06	条件又は開発効果	条件: 便益として ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減などを考慮した。 開発効果: ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労働者の削減					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,477 (千円) 242,970	5. 技術移転	研修員受入: 1名 JICA 研修に参加。					2. 主な理由
						3. 主な情報源	①	

外国語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 34,963	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 無線通信網の全国網建設 規模 約53局 1) 1986.1-1989.3 2) 3)				
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	(状況) 詳細設計終了 1985年3月 日本政府の無償協力にて実施。 EN締結 1984年6月15日 (154百万円) EN締結 1985年10月11日 (4,376百万円) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし				
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1982年 9月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1986.1-1989.3 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 背景：同国の第6次国家開発計画(1980-1985)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。わが国はインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	9. コンサルタント					
10. 調査団	団員数	13	2. 主な理由 1) プロジェクト実現による効果の大きさ。 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ。 3) 収益性の少なさのため無償案件とした。				
	調査期間	1982.11-1983.10(12カ月)					
	延べ人月	24.20					
	国内	11.50	3. 主要情報源 ①②				
	現地	12.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 カウンターパートに対し、OJTを実施。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,960 (千円) 48,007	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約42,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況) 当該地域における総合開発計画調査は初めてであり、特にアルン3については低廉な電力供給の可能性が大きいことから注目されている。 報告書で提案したアルン3水力発電計画については、ネパール政府からの要請でJICAのF/S (電源開発(株)、(株)中央開発インターナショナル)が行なわれた。 1988年10月～1991年4月にかけ、西独 (Lahmeyer/Energy Engineering) 日本 (EPDC/CKC) がジョイントでDetail Design Studyを実施。建設費についてはADB、ドイツ (Kfw)、日本 (OECF) 等の融資を要請中で、1992年着工、2001年完成の予定である。 (平成3年度在外事務所調査) また、スコンシ分水計画については、ネパール政府からF/S実施の要請が毎年のように繰り返されているが、投資金額が約5億ドルと大きいため、まだF/Sの着手に至っていない。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) アルン3水力開発計画 コシ河水系全体の水力開発計画53ヶ地点11,000MWの中で最も経済性の高い200MW (現在400MWで実施設計段階) の計画である。					
5. 調査の種類	M/P	2) スコンシ分水計画 流域面積30,000平方KWのスコンシ河から72立方m/sを分水トンネル16kmによりテライ平野に分水し、175,000haの灌漑を行いテライ平野の農業生産量を35万ト/年から100万ト/年に増産する計画。					
6. 相手国の 担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	水力発電及び灌漑開発	開発効果としては 1) 豊富、低廉な電力の供給、 2) 大規模かんがいによる農業開発、 3) アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。					
8. S/W締結年月	1983年 2月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(株)中央開発 東電設計(株) 国際航業(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託		なし			
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1983.6-1985.3(21カ月) 延べ人月 国内 37.50 現地 20.00	12. 経費実績		5. 技術移転			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	総額 491,986 (千円) コンサルタント経費 181,019		1) 研修員受け入れ：カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 2) 機材供与及び指導：ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。			
12. 経費実績	総額 491,986 (千円) コンサルタント経費 181,019	11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源			
				①			

外国語名 Kosi River Water Resources Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201A/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ及び東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 41,700	内貨分	1) 5,900	(状況) F/Sと合わせて実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	通信・放送/放送	2) 外貨分	35,800				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決ま っており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向があるため。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	F/Sと合わせて実施 (次頁参照)					
6. 相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation	4. 条件又は開発効果 テレビ放送網開発計画はネパールの国家開発推進上最も重要な役割を果たすものであり、国民 の教育水準、識字率の向上、産業教育の促進などに大いに役立つものである。				3. 主な情報源 ①③	
7. 調査の 目的	テレビ放送網の長期開発計画策定						
8. S/W締結年月	1987年 2月						
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック						
10. 調査団	団員数	24					
	調査期間	1987.6-1988.3(10カ月)					
	延べ人月	33.68					
	国内	17.53					
	現地	16.15					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転					
		1) テレビ電波強度測定方法等についてOJT実施。 2) 日本における個別研修及び集団研修に3名が参加。 3) 試験電波発射装置及び測定装置を供与。					

外国語名 Development Plan of Television Network

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 41,700	内貨分	1) 5,900		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	2) 外貨分	35,800	(状況) 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない約25百万円のF/Sを行なうことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		テレビスタジオ (カトマンズ) スタジオ4室					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	放送所 2局					
6. 相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation	中継放送所 16局					
7. 調査の 目的	テレビ放送網の長期開発計画策定	屋外中継車 1台					
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1989.0-1995.0	2)			
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)	FIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)			
10. 調査団	団員数 24	条件又は開発効果	IRR算出の条件：放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。 【開発効果】 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加制御教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。 * (上記FIRRのうち、1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。)				
	調査期間 1987.6-1988.3(10カ月)						
	延べ人月 国内 33.68 現地 17.53 16.15						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成				2. 主な理由	ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転			3. 主な情報源	①②	

外国語名 Development Plan of Television Network

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国 Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (Kodari 盆地) (734)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円= NRS.21.0	1) 207,000	内貨分	1) 2) 3) 29,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 178,000	外貨分	178,000	(状況) ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。 なお、ネパールの新政府は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		・ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。 第I工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第II工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 ・日常の維持管理だけでなく、緊急な道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Department of Road, Ministry of Works and Transport						
7. 調査の 目的	道路改良及び道路建設に係わるフイー ジビリティ調査						
8. S/W締結年月	1986 年 7 月	計画事業期間	1) 1989.0-2000.0	2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フイージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 9.60	FIRR 1)	2) 3)		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11-1988.6(20カ月) 延べ人月 国内 98.80 現地 40.20 58.60	条件又は開発効果	・開通後の間接効果は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構は改善されよう。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド) ↔ ジャレスウォール(国境) ↔ カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 * (B/C比は1.261)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・交通調査 ・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	406,657 (千円) 414,063	5. 技術移転	・交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ・測量、道路工学に関するノウハウの移転				

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 101/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガオンチ) 並びにテライ地帯2郡 (ルバンアヒの一部分、カピルバスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)	(状況) ラジクドゥップ灌漑開発計画につきネパール側は日本政府に技術協力を要請する予定である。 (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5ヶ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。又、プロジェクトの実現については、無償資金協力を期待している。	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5ヶ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。又、プロジェクトの実現については、無償資金協力を期待している。	
5. 調査の種類	M/P	1. 灌漑 ラジクドゥップ計画 2,400ha (改修) 2. 農村道路 2路線 合計144km (改良) 3. 農村給水 2ヶ所 4. 農業生産 農業 25ヶ所 畜産 31ヶ所 振興センター 5. 計画実施能力の強化 1) 計画実施能力の強化 2) 人的資源の開発 3) 地方財政強化					
6. 相手国の 担当機関	地方開発省 (MLD)						
7. 調査の 目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定にかかるM/P						
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道コンサルタント(株)	上記プロジェクトの実施を通じ、国家政策である住民の「基本的ニーズの充足」を図る。 農村総合開発により平均農家収入は現在のNRs.18,000からNRs.35,000に増加し、一人あたりの平均収入はNRs.5,000になる。これらの値は現状の約2倍に相当する。事業実施による灌漑比率は、丘陵地域では15%、テライ地域では47%まで上昇する。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1988.9-1989.11(15ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	52.91 21.32 31.59					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,376 (千円) 180,337	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 888,000	内貨分	1) 192,000 2)	(状況) 引き続きF/Sを実施。	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港		2)	外貨分	696,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. カトマンズ国際空港開発計画 (国内線旅客ターミナル建設、エプロン拡張、航空保安施設の整備) 2. 新ボカラ空港開発計画 (1900mの滑走路を持つ新空港の建設) 3. ジョムソン、シミット、ルクラ、およびシャンボチエ空港開発計画 (滑走路、ターミナルビル等の部分的改良)					
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	優先プロジェクトの対象空港抽出	前提条件：外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収 開発効果： 1. 既存空港施設の機能・容量の改善 2. 航空機運航の安全性・定時性の改善 3. 遠隔地の民生安定 4. 観光開発の促進					
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント					
		(株) パシフィックコンサルタンツ					
10. 調査団		10. 団員数 8					
		調査期間 1988.8-1989.9(14ヵ月)					
		延べ人月 国内 50.14 現地 31.49 18.65					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,332 (千円) 155,142	5. 技術移転					
		1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Development of Civil Aviation

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202B/89

作成 1991 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 246,300	内貨分	1) 2) 3) 55,600		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	1) 1989.0-1994.0 2) 3)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、優先プロジェクトに対する資金援助を日本に数度要請しているが、承認を得るに至っていない。今後は、他の援助供与国に対しても、資金援助要請を行なう予定である。	
4. 分類番号		1. カトマンズ国際空港 国内線ターミナルビル建設、エプロン拡張、航空保安施設整備。 2. 新ボカラ空港建設 3. ジョムソン、ルクラ、シミコット、シャンボチエ各空港の整備 (滑走路延長、舗装等)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾	2. 主な理由		
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)			
7. 調査の 目的	優先プロジェクトのフィージビ リティ・スタディ	前提条件：外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収 開発効果： 1. 既存空港施設の機能・容量の改善 2. 航空機運航の安全性・定時性の改善 3. 遠隔地の民生安定 4. 観光開発の促進			3. 主な情報源 ①②		
8. S/W締結年月	1988 年 2 月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.8-1989.9(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.14 現地 31.49 18.65						

外国語名 Development of Civil Aviation

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 102/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585平方km)。人口約43人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 106,491	内貨分	1) 29,717 2)	(状況) マハルガン・チョールとバンスバリにおける浄水場建設に関する「カトマンズ市上水道整備計画基本設計調査」が1991年に実施された(日本技術開発(株)) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2) 外貨分	76,774					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	水需要予測に適合するように、流れ込み式による表流水開発、地下水の水質改良、老朽化した既存浄水場の改良を含む西暦2001年を目標とする8つの段階的な開発計画を提案。(1.マハルガン・チョール、2.バンスバリ/マバラジガンジ、3.ジャインプー、4.バラジコー、5.ランバガール、6.スンドリジャル、7.マノハラ、8.バルクー)							
6. 相手国の 担当機関	ネパール水道公社(NWSC)	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	生活用水の確保を目的とした地下水資源等の最適管理計画を策定する。	(前提条件) ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいから、給水設置は月別給水量を考慮する。 (開発効果) 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、いままでも無処理(必要で十分な残留塩素のない水)で給水されていた水が安全で衛生的な水として給水される。量的にも2001年まで満足できる。							
8. S/W締結年月	1988年 9月	9. コンサルタント 日本工営(株) 日本技術開発(株)						2. 主な理由	
10. 調査団									
10. 調査団									
10. 調査団		10. 団員数	13		3. 主な情報源 ①、②				
10. 調査団		10. 調査期間	1988.12-1990.11(24ヵ月)						
10. 調査団		10. 延べ人月	95.54						
10. 調査団		10. 国内	44.41		3. 主な情報源 ①、②				
10. 調査団		10. 現地	51.13						
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置						
12. 経費実績		12. 経費実績	359,969 (千円)		3. 主な情報源 ①、②				
12. 経費実績		12. 経費実績	344,544						
		12. 経費実績	344,544						

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

JICA